別記様式第１－２号

**申 込 者 調 書**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者名又は氏　　名 |  | 代表者 | 役職名 |  |
| 氏名 |  |
| 事務所所在地 |  |
| 設立年月日（法人及び団体の場合） | 　　　　年　　月　　日 | 資本金（法人の場合） | 千円 |
| 農林漁業等主な種別 |  | 6次化部門の開始時期 |  |
| 電話番号 |  | 従業員数及び家族労働者数（実人数：　　人） | 1次部門 | 人 |
| FAX番号 |  | 2次部門 | 人 |
| E－mail |  | 3次部門 | 人 |
| 事　業　概　要（現状：令和　　年度） |
| 1次部門 | 全体 | 経営面積： |
| 売上1位 | 品目：　　　　　　面積または頭数：　　　　　　生産量： |
| 売上2位 | 品目：　　　　　　面積または頭数：　　　　　　生産量： |
| 売上3位 | 品目：　　　　　　面積または頭数：　　　　　　生産量： |
| 2次部門 | 加工製造商品 | 商品名：　　　　　　主な原材料名： |
| 製造加工施設 | 施設名：　　　　　　棟数： |
| 3次部門 | 自社販売 | 自社直売施設・自社飲食店・オンライン（自社サイト）・その他（　　　　　　） |
| 出荷販売 | JA・小売店・直売所等・飲食店・ホテル等・オンライン・その他（　　　　　） |
| 主な販売先 |  |
| 自社飲食店宿泊施設 | 形態：　　　　　年間来客数： |
| 自社体験施設 | 形態：　　　　　年間来客数： |
| 総合化事業計画の認定（該当するものに〇を記入） |  | 認定申請予定 |  | 認定済み（取得日　　年　　月） |
| これまで活用した補助制度や制度資金（年度、事業（資金）名、施設、設備名） |  |
| 活用予定の補助制度や制度資金（年度、事業（資金）名、施設、設備名） |  |

（以下は、申請があった後ヒアリングを実施しますので、可能な範囲で記入してください。）

|  |
| --- |
| １　現状認識現在の生産・経営状況における課題を記入してください。 |
|  |
| ２　取組の目的と背景自ら生産する農林水産物を活用し、経営改善を目指す取組（農林水産物加工品、消費者への直接販売、実需者との契約取引、輸出、農林漁家民宿経営、農林漁家レストラン経営等）を行う目的と背景について具体的に記入してください。 |
|  |
| ３　取組の構想（将来ビジョン）自ら生産する農林水産物を活用し、経営改善を目指す取組（農林水産物加工品、消費者への直接販売、実需者との契約取引、輸出、農林漁家民宿経営、農林漁家レストラン経営等）の構想について記入してください。 |
| （自ら生産する農林水産物の特徴、どのような商品・サービスを構想しているのか、どこで、どのような相手に、どのような方法でなど具体的に） |
| ４　最終的に目指す目標（売上高、売上総利益、生産規模、事業の拡大など）を記入してください。 |
| （直近の決算をベースに何年後にいくら、あるいは何％の増加を目指すなど） |
| ５　６次産業化に取組む体制について、記入してください。 |
| （事業担当者の配置、新規雇用者の見込み、加工は内製なのか外注なのか、販売は誰が担うのか、連携先など） |
| ６　目標の実現に向けて相談したいことを記入してください。 |
|  |

（添付書類）

1　農業経営等を行う法人の場合

（1）履歴事項全部証明書

（2）直近３期分の決算報告書（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表）の写し

2　農業経営等を行う個人の場合

（1）直近３年分の所得税の確定申告書及び青色申告決算書（又は、収支内訳書）の写し

3　農業者等が組織する団体の場合

（1）直近の通常総会議案書等

（2）履歴事項全部証明書

（3）構成員に課税されている場合には、直近３年分の各構成員の所得税の確定申告書の写し。

　　　団体に課税されている場合には、直近３期分の決算報告書（貸借対照表、損益計算書、株主資本等

　　　変動計算書、注記表。）写し